

ベネズエラ攻撃の国際的影響と日本の針路

羽場久美子（青山学院大学名誉教授）

Youtube 録画 <https://www.youtube.com/watch?v=keQzdzvVXms>

録画タイムの 1:00:40 から 30 分

2026 年 1 月 24 日 日本 AALA 主催「第二回ベネズエラ報告会での発言

どうぞ。よろしくお願いします。大変興味深いお話を伺うことができ、ありがとうございました。前回に続き、情報が少ないベネズエラの問題を現地からお話いただくことで、大変参考になり、私たちがどう生きていくかという指針をいただきました。

私はベネズエラや南米の専門家ではなく、国際政治、特に欧州とアジアの国際政治の専門家です。本日は、ご依頼を受けて、少し大枠の国際的な影響と日本のあり方ということについて、皆様と一緒に考えてみたいと思います。内容としては、ベネズエラへの空爆、そして大統領の拘束という、主権を侵害し国際法に違反するような状況のもとでの、その国際的な影響と、日本の進路はどうあるべきかというお話をさせていただきます。

21 世紀の新しい植民地主義の暴挙

まず世界情勢ですけれども、皆様ご存知の通り、世界はこの間、2022 年のロシア・ウクライナ戦争から始まり、その後のイスラエル・ガザ戦争、そして今年は 1 月に入ってすぐのアメリカのベネズエラへの介入。さらに、今、トランプ大統領のグリーンランド領有へ、ということで、非常な混乱が起こってきています。アメリカはこの間、そうした意味では、国際秩序に基づく覇権というものを捨てて、武力や軍事力による覇権と、石油権益や地政学上の領有など、独立や主権を犯して、21 世紀のいわゆる新しい植民地主義、ニューコロニアリズムと言えるような暴挙に出ているのではないかと思います。

2026年1月2日、アメリカはベネズエラを空爆し、マドゥロ大統領を拘束しました。そしてベネズエラへの介入を「麻薬の取り締まり」、そして「こうした混乱からアメリカがベネズエラを運営する」と述べています。今日、そのような状況はなく、平穏な形でベネズエラの政権が、以前と同様、政権と市民生活を維持しているということを聞いて、非常に安堵いたしました。しかし、日本のメディアは、どの新聞を見ても一斉にこうしたアメリカからの報道を受け取っています。まさに「麻薬密売」とか「麻薬テロ」というような状況にアメリカが介入したのだというような説明が多数を占めています。

グローバルサウスの分断と解体ねらう

でも実際には、これはいわゆる西半球、南米に対する反アメリカの政権の解体という目標があるのではないかと思います。より広い視点としては、成長する新興国、中国、インド、そしてBRICSの諸国、さらに旧社会主義国、現社会主義国を含めた反アメリカの国々、それからG7に対抗するG77などと言われる、ここにはすでに100カ国以上のグローバルサウスの国々が集まっていますが、こうしたグローバルサウスの国々の分断と、その指導勢力の解体ということが大きな目標になっているのではないかと思います。

これは、アメリカ、欧州、日本も含めた先進国の経済的な頭打ちと、それに対抗する形で新興国が次々に成長し、その新興国のリーダーとしての中国やインドが、グローバルサウスと言われる国々に対する影響を非常に拡大しているということに対する、アメリカの焦燥感もあると思います。その意味では、最初の新聞報道にも書かれていましたけれど、アメリカの空爆の数時間前に、中国の特使がベネズエラを訪問していて、ベネズエラとの間に石油の問題や政治の問題を話し合っていたという風にも言われていますが、こうした中国やロシアの影響力を断つという目的も存在するのだと思います。

アメリカは、石油企業を使ってベネズエラの、いわゆる崩壊した、アメリカから言わせれば崩壊した石油インフラを修復して、アメリカが原油を確保して利益を上げるということを主張しています。これは全く国際法に違反していますし、国家の主権を軽んじながら利益を拡大する、まさに「Make America Great Again」の一環として、西半球を使おうとしているということに繋がっていると思います。

軍事力による覇権の再建

そして、こうした行為に対する国際社会、その行為に反発する国際社会に対して、アメリカ自体、トランプ自体が「アメリカには国際法は必要ない」ということを宣言し、モンロー主義を強化した「ドンロー主義」というのを、この1月から言い始めています。ご存知のようにモンローが宣言したアメリカの西半球への影響力。これに欧州は手を出すなということで、欧州とアメリカで西半球と、それから欧州の側がある東半球を分断したわけですが、こうしたモンロー主義の西半球に対する支配する意図を示しながら、それを「ドンロー主義」という風に述べて、自ら宣言しているわけですね。このドンロー主義のもとでアメリカの覇権は「二度と疑問されない」と。アメリカのヘゲモニーというのが今、経済的にも政治的にも衰えている中で、軍事力によってその覇権を再建するという役割が、色濃くあるのではないかと思います。

さらにベネズエラ攻撃を成功として、他の反アメリカ諸国、アメリカ側から権威主義と呼ばれる国々への介入の可能性も示唆しています。これを考えると、今日のお話でも「次の空爆があるだろうからそれに備える」ということもおっしゃっておられましたけれど、南米での今後のアメリカの介入は、さらに続くと考えられ、これに対する、最後におっしゃられた「連帯」と「共同」ということを、共に考えていく必要があると思います。

もう1つはベネズエラに続く、グリーンランド領有に関するトラブルです。これはさらに複雑な問題を抱えていて、グリーンランドは現在デンマークの領土、自治領ですね。これもある意味、植民主義の名残りと言えるかもしれないんですけども、それをアメリカが買い上げようとしています。そして一時は、ここに軍を投入するとか、あるいは報復関税を、それに反対するヨーロッパの国々にかけるということで、欧州ではフランスやドイツやデンマークなどが、グリーンランドに小規模の軍を移して、その間で軍事的な緊張が高まるというようなこともありました。昨日の情報では、そうした軍事的な介入はグリーンランドには行わない、そして報復関税も諦めるというようなことを言っていますが、グリーンランドを諦めたわけではありません。

このグリーンランドやベネズエラに共通する問題というのは、戦略的な要所であること、それから天然資源、豊かな天然資源を持っているということ。さら

には、グリーンランドの目の前がロシアですけれども、ロシアや中国の影響力を排除する。この3つを掲げてアメリカは、いわゆるチョークポイントと言われるような、アメリカの覇権が今弱まっていて、それぞれの地域の自治組織や、あるいはロシアや中国の影響力が高まっているパナマ運河、海峡、それから中東、さらには今、北極海ということで、非常に世界的、地政学的にアメリカの覇権を拡大することで、衰退しつつある経済力を再回復するという目的もあるのだと思います。

トランプは今年、アメリカ建国 250 年であることを踏まえて、「米国の領土を拡大した大統領」ということで歴史に名を残そうとしていると言われます。これも時代錯誤なんですけれども、領土拡大、19 世紀から 20 世紀にかけての、まさに帝国主義、それから植民地主義を、21 世紀においても実現しようとしているのがトランプであるという、非常に時代錯誤的な側面があるのではないかと思います。「ノーベル平和賞の次はアメリカの領土拡大」ということで、これも彼自身が言った言葉ですけど、ノーベル平和賞がもらえないのであれば、もう平和に関して考慮する必要はないということで、その領土の拡大を、可能ならば購入する、あるいは軍事的圧力をかけてそれに対抗していくということが考えられています。

米欧による植民地主義の再編

トランプはグリーンランドを、こう地球儀を見ていただくと分かるんですけど、その米政権が領域とみなす西半球に含まれるという風に考えていると言われますが、でもこれも非常に微妙なところで、基本的にはヨーロッパ大陸の上に乗っかっているような形なので、西半球ではなくて、モンローが考えた時の地政学的な判断で考えると、それは東半球、つまり欧州の領域であるということだと思うんですけど、でもいずれにしても、欧州とアメリカでその 19 世紀、20 世紀初頭的な植民地主義を再編するという考え方なんだと思います。中国やロシアというような経済的、政治的な敵を排除して、資源に対するアメリカの支配権を主張するということを目指していると、デンマークの国際問題研究所の上級研究員は述べています。

これら全ては、新しい資本植民地主義、21 世紀の新しい植民地主義とも言えると思うんですけども、19 世紀、20 世紀と違うのは、その背景に中国や口

シア、インド、BRICS 諸国の急激な成長があって、今、GDP のトップ 10 だけで考えても、BRICS 諸国の方が G7 の先進国よりは大きな経済力、さらには経済成長力を持っているということありますし、さらにそれらを支持する G77 を超えるグローバルサウスの国々が、アメリカではなくて中国やインドを支持して、自分たちもそのような形で安定的、平和的に発展していこうという背景があります。

その多くが、非同盟諸国や元社会主義国、現社会主義国であるということは、結局、冷戦は終わりましたが、資本主義対社会主義、あるいは非同盟を含み込んだあの非資本主義的、独自の力を持って発展したいという気持ちが強いと思われまして、だからこそ彼らは、旧来の植民地的な作戦と戦争から解放された、あるいは解放されようとする、平和と国際秩序を希求する国々なんだということが言えるんじゃないかと思います。

自治組織による抵抗

その点で、もう 1 つ重要なのは、先週のお話にもあったような、あるいはこれから 2 部で先生がお話くださるような、ベネズエラに見られるようなコミュニケーションなどの自治組織制度だと思います。軍事政権による上からの威圧ではなくて、むしろその「専制主義」とアメリカがレッテルを張っていますが、専制主義がアメリカであって、軍事的な抑圧がアメリカの側であって、ベネズエラでは、今日のお話でも非常に感動いたしましたけれど、自治組織による平和と安定、市民による平和と安定の維持が極めて重要ということで、このようなことが、トランプ大統領としてもロドリゲス議長を中心としながら、新しいそのベネズエラを再建していくということを言わざるを得ない。そのアメリカが反政府組織であるマチドなどに頼る隙がないということが、非常に重要な点であるのではないかと思います。

ただ、この間グローバルサウスが非常に伸びてきていましたけれども、トランプのドンロー主義という今回の 1 月の宣言の結果、今後、南米やグローバルサウスの国々が再び分断される可能性が出てきていると言えます。例えばアルゼンチンとかパラグアイ、それからコロンビアなどで親米政権が発足していますし、これに対抗する国々として、トップに上げられるベネズエラ、それからキューバ、ボリビア、ブラジルのルラ政権、コロンビア、チリ、ウルグアイなど

が上げられると思うんですけども、こうしたベネズエラへの、あるいは南米へのアメリカの介入に反対する勢力が南米で安定的な力を持って対抗できることが、極めて重要なのだと思います。

で、どうしたらいいのかということですけども、日本ではすでに大手マスコミなどが「国際法は大国にとっては意味がないのではないか」などと、ちょっとびっくりするようなことを言ってますね。ロシアなどの時には、その22年の侵攻が国際法違反だということで、G8から追い出し、それから経済制裁を加えて、現在まで至っていますが、アメリカがベネズエラの大統領を拘束すると「国際法は大国にとって意味がないし、そもそもあまり実行力がないんだな」と、いろんなメディアが言っていて、まずは日本はそうした大手メディアのアメリカの圧力を跳ね返していかなければならないのではないかという風に思っています。

アジアでも同様の現象

皆様にとっても、あるいは私にとっても、専門でない地域のベネズエラというのは遠い国のように見えますが、実はアジアでも同様に同じような現象が起きていて、その意味では今回のベネズエラの状況に中国やインドも肝を冷やしたのではないかと思います。例えば南シナ海、東シナ海で、非常に緊張が強まりつつあるのは皆さんご存知かと思いますが、これも一方的に中国がレーダーを照射したとか、それから中国の軍艦がアメリカの軍艦に向かって、あるいはオーストラリアの軍艦に向かって、すれすれに接近してきているとかっていうことが連日報道されていますが、なんでそんなことをしているのかということとはほとんど全く書かれていません。今、東シナ海も南シナ海も米軍の海軍、それからクワッドと言われるオーストラリアの軍隊（インドはこれに参加していませんけれども、クワッドのメンバーではあるんですけど）、今非常にそこから外れようとしていて、むしろ上海協力機構でインド、ロシア、中国が一緒になってグローバルサウスを引っ張っていかうとするところがありますけれども、今、台湾周辺、それから中国本土沿岸の周辺には、アメリカ、オーストラリアのみならず、フランス、ドイツの軍艦が次々にやってきて演習をしています。ご存知でしょうか？彼らは1万km先から延々とやってきて、で、中国の軍艦がちょっと出ると、「領空侵犯した」「領海侵犯した」ということで、これに威圧を加えるという。日本の発想で分かりやすいのは、ペルーが裏側に来た

時のような威圧感を、今アメリカ、オーストラリア、ドイツ、フランスなどがやってきて、中国の近海や南シナ海で演習を繰り返しているというようなことがあります。

台湾海峡の緊張を拡大

それから台湾に対して、これは新聞でも大々的に報道されましたけれど、総額約 111 億ドル、日本円では約 1 兆 6000 億円という、これまで最大規模の武器売却を承認しました。台湾に対してです。これは 2025 年 12 月にトランプ政権の元で承認されたもので、過去最大規模の武器売却パッケージです。売却される主な武器装備は、ちょっとぞっとするんですけども、今、ウクライナがロシアに対して戦っている時に渡されていたハイマース高機動ロケット砲システムとか、対戦車ミサイルジャベリンで、これらはいずれも非常に簡単にこの肩にかけて戦車を爆撃するとか、それから 2 人か 3 人ぐらいでミサイルを打って、それが戦車やエネルギーの中枢などに非常に大きな打撃を加えるというような最先端のミサイルなどを台湾に売っているということなんですね。ドローンもそうです。こうした売却が台湾の防衛能力を比較的に高めて、これが台湾海峡と中国の間の緊張をさらに高めていっていることは明らかなんですけども、これが「アメリカの安全保障上の利益に資する」と言っています。これに対してももちろん中国は強く反発しているんですけど、こうした中で高井政権が国会という公的な場で、「もし中国の軍艦などが台湾に対して武力攻撃をするようなことがあれば」という IF の過程のもとで、「日本は存立危機事態になる」と、つまり、首相が命令すれば、自衛隊をアメリカと共に中国に対して攻撃することができるというような発言をしたわけで、これがいかに危ない発言なのか。先ほどのベネズエラの方が「絶対に軍事力ではなくて、組織された自治政府とそれから会話によって、外交によって問題解決をします」と、こうしたアメリカの軍事攻撃がある中でも言われたことと、いかに対照的かと思います。むしろ私たちはそのベネズエラ政府の主張に学び、「何が起ころうとしても対話と外交で解決するんだ」ということを言っていかなければならないと思います。

国際社会で孤立するアメリカ

なぜこうした緊張状態が何で生まれているのかというと、最初にも申し上げた

ように、経済、政治で頭打ち状況になり、国際社会でも孤立し始めているアメリカが軍事力によって、しかもこれを抑えることができない。で、軍事力については未だ世界の軍事力の 37% から 40% を占めていて、そして 2 位から 10 位を全部足しても、このアメリカの軍事力に叶わないというような、非常に突出したその世界の軍事バランスが、こうした問題を引き起こしているのではないかと思います。

むしろ私たちは、その前の年のノーベル平和賞を受賞した運動に学びながら、核抑止の拒否、そして日本政府自身が唯一の被爆国として、こうした戦争ではなく外交によって問題解決するということを言っていかなければならない状況にある中で、高井政権は「日米黄金時代」といい、「世界の中心で先駆ける日本」と言い、さらに新しい自民党のパンフレットで（私は見ていませんけれども）テレビの PR では「日本を強く豊かに」を掲げて、防衛費の増額など、非常にスパイ防止法など積極的な問題を提起して、昨日国会を解散して選挙に入りました。2 月 8 日には投票があります。是非この機会を私たちは使っていくべきだと思います。

平和勢力との連帯を

私たちはどうすべきか考えた時に、このアメリカの言うがままに、アメリカ・ファーストに従って軍事費を拡大して中国との戦争に向かうのか、それとも、国民の生活を守り、消費税を引き下げ、近隣国と共に、中国や周りの国々と共に平和と安定を維持する政権を担うのか。それが問われている選挙になると思います。今、高井政権は 60% から 70% の支持と言われていますけれども、是非全力を尽くして、また若者も巻き込んで、国民生活を守り、平和を守る政権を選ばないといけないのではないかと思います。

アメリカでもすでに、ニューヨークでマムダニというインド系のイスラム市長が誕生しました。トップ先進国での新自由主義や軍事拡大主義は、地域から、市民から、若者から変えられていくというような状況が生まれてきています。世界の先進国では右派ポピュリズムがアメリカ、欧州、日本でも成長してきているものの、国際社会ではむしろ中国、インド、ASEAN、それから G77 など新興国が平和を掲げて急速に伸びてきています。これと連帯して平和を作っていくということが私たちの課題だと思います。

最後に、もう1つ重要なのは、大手マスコミのフェイクニュースやSNSに惑わされないように、AALAの方々に強くお願いしたいのは、今回のように1月の10日、それから今日2度にわたって現地からの声を聞かせていただいたのは大変大きな力になりました。そのマスコミのフェイク報道をどう見分けていくのかというのは極めて難しいことですが、マスコミの方々もいらしているかもしれませんが、是非勇気を持って事実を報道する、そして平和の側にマスコミが立っていただいて、1930年代のような状況が今起こってきていますけれども、マスコミが体制擁護の側に立つと、国民はそれに乗っかって「戦争してこう勝利する」ということに向けてこう熱狂が出てきたりすることを非常に恐れます。

その意味では、AALAの方々の今回の情報提供に非常に感謝しながら、そして平和のために抑圧されている1人1人のために、日本からもできるだけ声を上げていく。今回の選挙を「平和」と「生活安定」を掲げて、世界の平和を願う方々との連帯を掲げて頑張っていきたいと思っております。

ご清聴、どうもありがとうございました。

（拍手）

（司会者）はい、どうもありがとうございました。今選挙に向かう心構えを先にお話しいただいて、その通りだと思いました。どうもありがとうございました。

【小見出しは編集部】